

1月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比DI値の動き

3年1月のDI値は8指標中、3指標が上昇。残り5指標については下落となり、特に先月、大きく上昇となった「売上高」においては2桁の大幅な下落となった。

2. 県内中小企業の景気の現状

建設業関連では需要が堅調であり、自動車販売整備業においても引き続き前年度比プラスとなり、需要が好調であった様子。

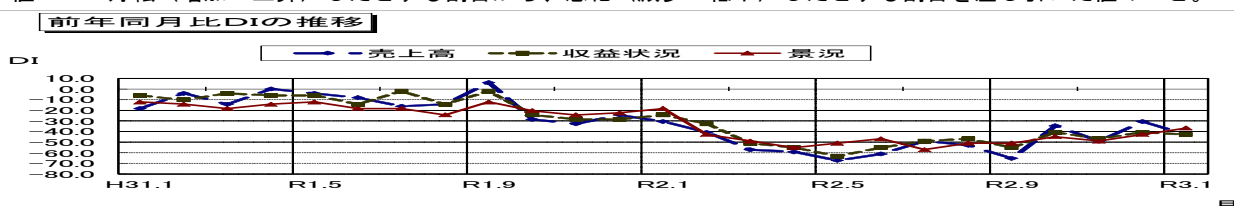
一方、高齢化や人材不足など慢性化する労働力問題をはじめ、依然として原材料高や燃料価格の値上がりも続いている。加えて、長引く新型コロナウイルスの影響により、例年とは違う静かな年末年始となり、より一層厳しい状況が続いていることから、先行きを不安視する声も多くの業種から寄せられた。

景気は米中貿易摩擦や日韓関係の悪化など緊迫する国際情勢、また我が国をはじめ世界中で出口の見えない新型コロナウイルス問題など国内外経済の下振れリスクが顕著化してきており、一部に持ち直しの動きがあるものの景気の低迷が続いている。県内中小企業においても、更なる景気の悪化に備える必要がある。

最近の主要指標の前年同月比DIの推移

	R2 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3 1月	前月比 増減
景況	-18.4	-42.9	-49.0	-55.1	-51.0	-46.9	-57.1	-51.0	-51.0	-44.9	-49.0	-42.9	-36.7	6.2
売上高	-30.6	-40.8	-57.1	-59.2	-67.3	-61.2	-49.0	-53.1	-65.3	-34.7	-49.0	-30.6	-42.9	-12.3
収益状況	-24.5	-32.7	-51.0	-55.1	-63.3	-55.1	-49.0	-46.9	-55.1	-40.8	-46.9	-40.8	-42.9	-2.1
販売価格	12.2	8.2	2.0	-12.2	-2.0	-2.0	0.0	-6.1	-10.2	-8.2	-2.0	-6.1	0.0	6.1
取引条件	-4.1	-14.3	-20.4	-30.6	-26.5	-18.4	-22.4	-18.4	-12.2	-18.4	-16.3	-12.2	-14.3	-2.1
資金繰り	-18.4	-26.5	-32.7	-40.8	-40.8	-36.7	-30.6	-20.4	-24.5	-18.4	-24.5	-24.5	-26.5	-2.0
設備操業度	-2.0	-8.2	-10.2	-14.3	-14.3	-22.4	-16.3	-12.2	-18.4	-14.3	-16.3	-14.3	-16.3	-2.0
雇用人員	-2.0	-6.1	-12.2	-18.4	-8.2	-10.2	-10.2	-10.2	-6.1	-6.1	-8.2	-8.2	-4.1	4.1

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。



【景況関連の報告】

【製造業】

<食料品>

1. 味噌・前年同月比、みその生産量は96.3%出荷量は97.3%となった。前月比でみその生産量は増加、出荷量は低下した。因みに前年同月比（11月の計数）全国のみその生産量96.9%出荷量96.2%で推移している。同じような傾向である。コロナ禍で需要が低下するなか主要原材料の価格は高止まり下がらず、依然として収益面は厳しい状況である。
2. 漬物・前月と同様にコロナの影響により企業活動の縮小がみられる。ただ製品（奈良漬け）の技術力がある企業では注文を捌けていない状況である。野菜生産農家では葉物野菜に寒さの影響で野菜が傷んだようである。人参は成長を待っている状態である。

<繊維・同製品>

3. 縫製・緊急事態宣言延長は良いことだが、我々の組合にとって経済が低迷するので大きなマイナスになる。例年ならこの時期から衣料品が売れる時期なのに来客は少なく各小売店・デパートも売上ダウンで新規の受注、追加注文がない。昨年はマスク・サージカルの特需、また国からの助成金等があったので何とか年を越すことが出来たが、今年は特需・助成金が無いので各組合員の会社は非常に苦しい状況だ。
4. 縫製・新型コロナウイルスの影響と断定できないまでも、製造業の景気悪化が徐々に現れると予測しているものの、相変わらず今後の景気予測がしづらい状態である。しかし、景気冷え込みの長期化に備え、引き続き企業体力堅めに注力している。生産については、従前と同じく次月以降分の製品備蓄を中心に展開している。

<木材・木製品>

5. 製材・令和2年の木造住宅の着工数は全国で前年比10%減、徳島県で17%減であったことから、昨年は非常に厳しい状況であった。今年も、回復の気配は見られず先行きは不透明感が増している。
6. 木材・コロナ禍でなかなか景気が回復せず、動きが益々鈍くなっている。ワクチンを接種できても、そう状況が変わらないような海外ニュースを見てみるとそんな感じがする。
7. 木材・原木丸太の入荷は1月と変わりなく、減少している。製材所に安定供給できなくて困っている。今後の入荷に期待する。

<印 刷>

8. 印 刷・1月は年末年始の商業チラシの需要も伸びず。その他の需要も停滞模様。あわせてイベントや催し物の再開はまだまだ時間がかかりそうだ。一方、テイクアウト用のチラシやメニュー、マスクケースの作成、クリアファイルの消費などコロナ感染リスクを下げるための商品や売上も少なからず出てきている。目先を変えた提案で消費マインドを少しでも上げて経済の活性化を目指していきたい。
9. 印 刷・1月は稼働日数も少なく、またお客様が12月に予算をつぎこむことが多く例年、低調な月ではあるが1月7日に出た11都道府県に対する緊急事態宣言のため、より一層厳しい月になった。緊急事態宣言も延長され、また徳島マラソン、はなはるフェスタの中止という事で大きなイベントが開催されない事態になり、年度末にむけてこれからどうなるか不安である。唯一、雇用調整助成金の延長が決まった事が明るい話題である。

<窯業・土石製品>

10. 生 コ ン・1月は昨年同月と比較して約13%減少。昨年は暖冬で降雪もなく順調に出荷できたが、今年は正月休みの関係で営業日数が少なく、加えて積雪の影響もあり出荷量は減少した。また、コロナ感染拡大による政府の補助など国の財源問題が懸念される中、次年度以降の公共工事への予算減少が現実的になってきた感がある。さらに頭を悩ますのが従業員の高齢化による今後の人材不足の懸念やプラントの経年劣化等であり、問題が山積である。
11. 生 コ ン・1月の出荷数量は、対前年同月比9%減であった。要因としては、出荷数量が前年同時期と比較して、官民での新規工事の減少による。先行面での見通しは、一昨年程度の数量は確保される見込みであるが、発注工事として四国横断自動車道（阿南～徳島東）の整備工事などであるが、明るい材料は少ない。懸念事項としては、依然として運転手の高齢化と若年層の人材不足が深刻な問題であり、今後の緊迫した課題として対応が迫られている。

<鉄鋼・金属>

12. 鉄 鋼・感染症の影響が残るものの、業況に大きな変化は見受けられない。県内景気は一部に足踏み感もあるが、全体として持ち直しつつあると言われている。企業の生産活動についても緩やかに持ち直しつつあり、設備操業度なども回復傾向が見られ、先行き不透明感はあるものの、引き続き今後の持ち直しが期待される場所である。

13. ステンレス・国内の状況については、動きは鈍い中でも回復の兆しはあったが、国内での感染拡大を受けて先行き不透明感が強くなってきつつある。国内外ともに、ワクチン接種の開始等明るいニュースはあるものの、収束の目処は立っておらず、コロナ禍以前と同様までの回復はまだまだ見通しが立たない状況にある。引き続き感染予防対策を継続しながら、企業活動を展開している。

<一般機器>

14. 機械金属・長引く新型コロナウイルスの影響により、一部に持ち直しの兆しも見られるが、営業活動の停滞等により売上高や引合いなどに、引き続き厳しい状況が多く見られ、景況感の停滞は継続している。加えて、熟練技術者をはじめ従業員の確保難、原材料価格その他の経費の増加なども、直面する経営上の課題として見受けられ、依然として先行きの見通しが不透明で、将来に対する不安感が拭えない状況である。

【非製造業】

<卸売業>

15. 食糧卸・業務用向けの出荷量が依然として低迷。

<小売業>

16. ショッピングセンター・1月の売上高の前年対比は全店計107.0%(組合員店108.1%)、客数102.1%(組合員店101.3%)だった。この数字には12月にオープンした店舗は含んでいない。含めると売上高118.8%、客数107.9%だ。先月と今月においては期待通りの数字になっているが、特に組合員店舗が良いのが一安心だ。ここ4年間は1年に1店舗のペースで組合を脱退していたが、これが1つの歯止め要因になってくれればと思う。売上面だけでなく事業の継承についての問題に直面する組合員も増加しており、全て安泰という訳ではないが、せめて売上は今月のように前年をクリアする状態が続くことを願う。

17. 各種商品小売業・コロナ禍で迎える初めての年明け、イベントも少し控え目で開催したものの、売上につなげていけるくらいの集客はなかなか難しいようだ。

18. 畳小売業・ハウスメーカーも1月ひきわたしは少なく、一般家庭、営業用(ホテル、飲食関係)もほとんどなかった。寺院関係と公営が若干納品があったが、全体に低調だった。

19. 電気機器・今月も少なからずコロナ禍の影響もあり、空気清浄機に動きはあったものの、全体的に商品の動きは鈍い。

20. 機械器具・本年より来年度がさらに状況が悪化との話題が出始めている。

<商店街>

21. 徳島市・緊急事態宣言後、人の流れがまたさらに少なくなった。徳島でのコロナ患者増加が原因と思われる。
22. 徳島市・アミコはSOGO閉店後、初のセール、例年見られる福袋行列もなく静かなセール。客足も郊外のショッピングセンターへ流れたのか少ない。デパ地下をもっと充実させ、新しいショッップ誘致して欲しい。商店街もスーパーがなくなり活気がさらになくなった。
23. 阿南市・年末に1店舗が閉店した。
24. 鳴門市・1月は大きな納品があり、売り上げはそこそこよかったが、その他の平日の売り上げや商店街の様子は特に変わっていない。

<サービス業>

25. 土木建築業・徳島河川国道事務所の令和2年度の去年との比較について、1月の動向は先月と大きな変化はない。工務課は新直轄工事は一部供用に向けて忙しく工事を進めている。牟岐バイパス・南環状線道路・桑野道路の事業は去年と同程度の工事量と思われる。道路管理課は「先月と同様」橋梁補修等が去年より多く発注され、当該業務は忙しくしている。維持管理費は去年同様（清掃・除草・街路樹等）トンネル補修、橋梁補修・橋梁耐震補強は去年の数倍の予算がついている。設計業務が発注され、成果が上がってくれば工事発注をとる。交通対策課は「先月と同様」共同溝の整備事業が多く予定されているのでそれなりに忙しい。共同溝（無電柱化）は去年の3倍弱の予算がつき、随時発注となる。国土強靱化で工務課の工事量は増える見込み。令和2年度補正予算による発注が各課多くなりそうだ。来年度の資料作成業務委託の配置人員が3課12名から15名に増員された。令和3年度業務の公告が発表された。（当組合が受諾している業務）
26. 自動車販売整備業・登録車（普通車）の新車登録台数は対前年同月比6.2%の1,424台、中古車は-4.3%の377台、合計では3.8%の1,801台であった。軽自動車の新車登録台数は対前年同月比12.4%の1,215台、中古車1.4%の364台、合計は9.7%の1,579台である。登録車・軽自動車の登録台数合計は対前年同月比6.5%の3,380台と増加。車両販売台数は、登録車の中古車が-4.3%となったが、それ以外は対前年度比プラスで、トータルでは6.5%増となった。中でも軽自動車の新車販売台数が12.4%増という好結果。毎年2月から本格的に車の売れ出す時期となる。コロナ禍での営業活動を工夫し、ウイズコロナ時代の新生活の移動手段として「自動車」のニーズがさらに高まる事を大いに期待する。収益情報の目安とみている継続検査の台数は、登録車が対前年度比2.1%増に対し、軽自動車は3.8%減。サービス部門も来月からは繁忙期に入る。期待したい。
27. 旅行業・コロナが拡大し終息の見込みなく、国は不要不急の外出をしないようにとか、団体行動をなるべく避けるとの報道があるため、団体の貸切バス旅行は全くない。お客様の申込みがないなど、コロナの影響で旅行業は益々厳しい経営状況にあり、今の現状に手の打ちようがない。

28. ビル管理・近年、取引条件がほとんど変化しない中、最低賃金の引き上げが続いている。(H25年・666円→R2年・796円)。このような急激な最低賃金の引上げに伴う影響が確実に現れてきている。更に、働き方改革への対応、労働需給の逼迫、先般成立した社会保険(厚生、健康)改革法の施行に向けての対応など多くの課題に包まれている状況だ。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大回避の影響が長期に及んでいるホテル分野のメンテナンス業務においては、経営や人材確保、業務遂行方法などについて影響があり、事業の縮小による減収や従業員の休業補償などが重い課題となってきている。直近の具体的状況としては、11月から政府主導のGOTO等により回復の兆しもあったが、12月後半からのGOTO等の中止により客室等の稼働が大きく減少するなど、ホテル関連メンテナンス業者にとってコロナ禍の影響は政府の対策にも大きく左右され、今後予断を許さない状況が続くものと思われる。また、病院や高齢者利用施設等においては、管理者と連携し、細心の注意の下で業務を遂行しているところだ。全体としてみると、1月分は前年同時期と比べ、新型コロナウイルスの影響のケースを除き、大きな変化はない。しかしながら、現下の新型感染症の著しい感染拡大に伴う全国の状況を見ると、今後、多様で深刻な影響が現れてくることが眼前に想定され、これを念頭に事業活動に当たっているところだ。

<建設業>

29. 建設業・西日本建設業保証(株)によると、徳島県発注工事は、1月末現在で請負額約492億円で対前年比26.2%増となっている。公共工事全体でも9.1%増となっている。徳島県の3月補正予算を含む令和3年度15か月予算は、対前年度8.3%増の1,006億円となった。防災・減災、国土強靱化に対応するものとなっている。
30. 電気工事業・新設住宅口数は251件であり、対前年比121.2%と増加した。
31. 板金工事業・先月に引き続き、忙しい状況であり人手不足でもある。
32. 鉄骨・鉄筋工事業・12月に比べて、操業度が若干低下気味。

<運輸業>

33. 貨物運送業・一般輸送貨物は、取扱品目による上下があるが営業日数減と新型コロナの影響で、昨年同月より大幅に減少。特に住宅関係の減少が顕著。反面、燃料油の軽油単価は12月より上昇し、1月は12月比で約3円弱の値上りで、新型コロナの影響と軽油単価の上昇で経営は大変厳しい局面に陥っている。
34. 貨物運送業・例年1月の荷動きは鈍化気味であるが、11都府県で出された緊急事態宣言が再発令されて以来、1月後半よりさらに悪化した。大雪の影響による北陸道での滞留車両発生で、北陸便の運休が発生したり、滞留に巻き込まれた県内運送事業者も一部あった。軽油価格は原油高の影響から9週連続の値上がりとなっており、高値で水準している。